

木元原子力委員の海外出張報告

平成18年12月26日

1. 渡航目的

I T E R機構及びフランス共和国における最新の原子力事情を調査するため、関係施設を視察するとともに原子力関係者と意見交換を行った。

2. 出張者及び日程

(1) 出張者：木元原子力委員

(2) 日程：12月20日（水）日本発 → パリ着

12月21日（木）パリ発 → アヴィニオン着

アレバ社メロックスMOX燃料工場

12月22日（金）I T E R機構、カダラッシュ研究所

12月23日（土）マルセイユ発

12月24日（日）日本着

3. 結果概要

(1) メロックスMOX燃料工場

メロックスMOX燃料工場は、フランス最大のMOX燃料形成加工工場であり、アヴィニオン近くのマルクールサイトに立地し、すぐ近くには高速増殖炉フェニックスがある。

1) クレルマン メロックス会長兼 CEO 他、原子力関係者との意見交換

クレルマン メロックス会長兼 CEO、フランソワ・アジア担当部長、ダルヴェルニエ広報部長より、メロックス社の状況、工場概要、原子力広報活動などの説明がなされた。

フランスでは、法律により一定規模以上のプロジェクト等に対する公聴会の開催や地域住民への情報公開が義務付けられており、その実施内容や地域住民との相互理解活動の内容に関し、①地域情報委員会（C L I）の役割、②メロックスMOX工場生産量引き上げに係る公開調査の方法・内容、③メロックス工場での地域住民への情報提供等について意見交換。

① 地域情報委員会（C L I : Commission Locale d 'Information）の概要

- ・ マルクール地方では、1983年に設立。知事に任命された委員長が法に基づいて委員を決定することとなっており、現在90名の委員（議員、ジャーナリスト、環境団体、医療関係者、事業者等）で構成。
- ・ 年1回の総会および年5～6回テーマを絞った定例会を開催。総会で

は事業者から、その年のトピクスや環境保全など報告。

- ・ サイトの視察、4半期毎のニュースレター発行等の活動を実施。インターネットによる情報発信も現在準備中。

② 公開調査の方法・内容

- ・ 知事が調査委員会を設置、調査委員を任命し、2か月以内で調査を終了する。
- ・ 関係自治体を指定し、その自治体にてプロジェクトを公開する。その公開場所では、質問等を誰でも記入することが出来る。
- ・ 一般の人々への公聴会を開催するか否かは、調査委員会にて一般からの要望を踏まえたうえで決定され、開催される場合は、全ての自治体にて約半日程度で開催される。
- ・ 2004年にメロックス工場の生産枠拡大（145 t HM→195 t HM）を申請し、公開調査の対象となった。本年4月に公聴会を開催し、約300のコメントがあったが、その95%が前向きな意見であった。

③ メロックス工場での地域住民への情報提供

- ・ 情報公開については、INESレベル1以上は全て関係市町村、CL I等への報告義務があり、報告を行うとともにプレス発表を実施。
- ・ 地元での関心事項は、環境保全、環境モニタリング、安全管理であり、メロックス工場では特に環境に関して重点を置いて情報を提供。
- ・ 情報公開センターにて情報を公開していたが、テロ事件以降、閉鎖中であり、現在再開すべく準備中。
- ・ 地域に根ざす活動として、特に若者に浸透を図るべく、スポーツ、写真コンクール等も実施。
- ・ 工場見学は、2005年760人の訪問を受け、フランス国内からは、67.3%、日本からは15.6%であった。

- 2) 本年の生産枠を既に達成したため現在点検整備中であるMOX燃料工場内を視察。

(2) ITER国際核融合エネルギー機構

ITER国際核融合エネルギー機構は、ブーシェ・デュ・ローヌ県のカダラッシュ研究所の北側に併設した180ヘクタールの敷地に立地している。

本年12月1日よりITER協定の暫定適用のもとで国際事業者「ITER国際核融合エネルギー機構」の活動が開始された。

現在は、2008年までに各種の認可を取得すべく手続き中であり、敷地は未造成の状況である。

1) ホルトキャンプ主席副機構長他、原子力関係者との意見交換

① ホルトキャンプ主席副機構長

- ・ ITERは、科学的デバイス、必要なプロセスである。ITERが成功すれば核融合の可能性が見えてくる。発電は行う予定はないが、プラズマに供給するエネルギーより大きいエネルギーが取り出せるもの。核融合が実現すれば、無限のリソースになり、核分裂よりもクリーンで、挑戦する価値はある。
- ・ 当面軽水炉が続くと思われる。
- ・ リスクを0に減らすのは不可能であり、正直になる必要がある。不正直な約束は最も大きな問題である。

② アントニー管理局ADDG次長

- ・ アントニー次長は、カダラッシュ研究所前所長でもあるが、マスコミ関係、広報関係も経験しており、木元委員と似た経歴を持たれている。
- ・ ITER建設に際して、公聴会をフランス国内各地で18回開催し、テーマは全般的なものとして科学・環境・経済等に絞ったものの2種類を開催。
- ・ 地域住民の方は、7極が参加した国際協力により自分たちの地域で研究が進められることを誇りに思っている。
- ・ 前述のフランス各地の公聴会とは別に、機材を搬入するための道路の整備関係で公聴会を実施。既存の道路を拡張するものであり、工事が行われる全ての自治体で公聴会が開催され、特に農地に関することが難題とのこと。
- ・ 課題は、地域雇用、税収入。収入面では他の原子力施設は民間が行うため事業税があるが、ITER機構は国際機関、研究機関であり事業税がないため、地域自治体に負担がかかるかもしれない。

2) ITER建設予定地でレイアウトの説明があり、炉心位置等を視察。

(3) カダラッシュ研究所

1959年に設立され、現在4100人（うち2300名がCEA職員）のスタッフを抱える。カダラッシュ研究所で扱う主な研究分野は、原子力の経済性、原子炉の安全性、燃料、放射性廃棄物処分、使用済み燃料の貯蔵、除染、放射線生態学等である。東西5.6km、南北約3kmの約1600ヘクタールの敷地を有し、450の研究施設で構成される。

今回は、このうちMineruva（核分裂の研究炉）、TORE SUPRA（トカマク核融合実験装置）を視察。

以上